

令和3年度

宇部市交通事業会計決算書

議案第 66 号

令和 3 年度宇部市交通事業会計決算認定の件

令和 3 年度の宇部市交通事業会計決算を、地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 4 項の規定により、別紙監査委員の意見を付けて市議会の認定に付する。

令和 4 年 9 月 2 日提出

宇部市長 篠 崎 圭 二

目 次

決 算 報 告 書

1	決 算 報 告 書	6
---	-----------	---

財 務 諸 表

1	損 益 計 算 書	10
2	剰 余 金 計 算 書	11
3	剰 余 金 処 分 計 算 書	11
4	貸 借 対 照 表	12

事 業 報 告 書

1	概 況	14
2	工 事	17
3	業 務	18
4	会 計	20
5	附 帯 事 項	20
6	そ の 他	21

財 務 諸 表 附 属 明 細 書

1	キャッシュ・フロー計算書	23
2	収 益 費 用 明 細 書	24
3	固 定 資 産 明 細 書	30
4	企 業 債 明 細 書	30
5	注 記 に 関 す る 事 項	32

令和3年度宇部市

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 自動車事業収益	871,649,000	43,298,000	0
第1項 営業収益	426,265,000	27,587,000	0
第2項 営業外収益	445,384,000	15,711,000	0
第3項 特別利益	0	0	0

支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 増 減 用 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 自動車事業費用	954,258,000	△ 74,214,000	0	0	0
第1項 営業費用	939,679,000	△ 75,469,000	0	0	0
第2項 営業外費用	12,928,000	1,209,000	0	0	0
第3項 特別損失	1,651,000	46,000	0	0	0

交通事業決算報告書

(単位:円)

合 計	決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減		備 考
	決 算 額	予 算 額	増 減	増 減	
914,947,000	921,939,530		6,992,530		
453,852,000	453,517,318	△	334,682	(うち仮受消費税及び地方消費税 26,347,773円)	
461,095,000	468,338,612		7,243,612	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,121,152円)	
0	83,600		83,600	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,600円)	

(単位:円)

額			決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
880,044,000	0	880,044,000	863,286,774	0	16,757,226	
864,210,000	0	864,210,000	848,950,037	0	15,259,963	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,110,493円)
14,137,000	0	14,137,000	13,034,602	0	1,102,398	
1,697,000	0	1,697,000	1,302,135	0	394,865	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款資本的収入	31,292,000	△ 29,615,000	1,677,000	170,678,000
第1項 企業債	30,000,000	△ 30,000,000	0	0
第2項 固定資産売却代金	660,000	385,000	1,045,000	0
第3項 国・県補助金	514,000	0	514,000	95,400,000
第4項 他会計補助金	118,000	0	118,000	70,000,000
第5項 工事負担金	0	0	0	5,278,000

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款資本的支出	94,114,000	△ 11,573,000	0	82,541,000	224,070,000
第1項 建設改良費	64,113,000	△ 11,573,000	0	52,540,000	224,070,000
第2項 企業債償還金	30,001,000	0	0	30,001,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 125,970,871円は、当年度分消費税及び地方消費

(単位:円)

継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		備考
0	172,355,000	165,244,400	△	7,110,600	(うち仮受消費税及び地方消費税 127,400円)
0	0	0		0	
0	1,045,000	1,401,400		356,400	
0	95,914,000	95,488,000	△	426,000	
0	70,118,000	63,434,000	△	6,684,000	
0	5,278,000	4,921,000	△	357,000	

(単位:円)

継続費通次 繰越額	合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
			地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継続費通次 繰越額	合計		
0	306,611,000	291,215,271	0	0	0	15,395,729	(うち仮払消費税及び地方消費税 23,746,761円)
0	276,610,000	261,214,371	0	0	0	15,395,629	
0	30,001,000	30,000,900	0	0	0	100	

税資本的収支調整額 8,724,543円及び過年度分損益勘定留保資金 117,246,328円で補てんした。

令和3年度宇部市交通事業損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 旅客運送収入	417,502,496		
	(2) 運輸雑収入	9,667,049	427,169,545	
2	営業費用			
	(1) 運転費	443,304,979		
	(2) 車両修繕費	61,130,072		
	(3) その他修繕費	1,124,344		
	(4) 固定資産減価償却費	58,126,360		
	(5) 資産減耗費	4,021,511		
	(6) 施設保険料	77,110		
	(7) 施設使用料	302,940		
	(8) 自動車重量税	2,272,600		
	(9) 運輸管理費	120,144,461		
	(10) 一般管理費	150,335,167	840,839,544	
	営業損失			413,669,999
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	81,658		
	(2) 他会計補助金	240,619,188		
	(3) 国・県補助金	168,354,000		
	(4) 長期前受金戻入	5,243,102		
	(5) 受託収益	39,223,904		
	(6) 雑収入	10,695,608	464,217,460	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	4,502		
	(2) 雑支出	5,485,848	5,490,350	458,727,110
	経常利益			45,057,111
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	76,000	76,000	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1,302,135	1,302,135	△ 1,226,135
	当年度純利益			43,830,976
	前年度繰越欠損金			△ 22,238,367
	当年度未処分利益剰余金			21,592,609

令和3年度宇部市交通事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰 余 金		資本合計
		利 益 剰 余 金		
		未処分利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	733,206,158	△ 22,238,367	△ 22,238,367	710,967,791
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
処分後残高	733,206,158	(繰越欠損金) △ 22,238,367	△ 22,238,367	710,967,791
当年度変動額	0	43,830,976	43,830,976	43,830,976
当年度純利益	0	43,830,976	43,830,976	43,830,976
当年度末残高	733,206,158	[当年度未処分 利益剰余金] 21,592,609	21,592,609	754,798,767

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

2 議会の議決による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項から第4項の規定による議決による処分を行ったものについて、記載するものである。

令和3年度宇部市交通事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	733,206,158	21,592,609
議会の議決による処分額	0	0
処分後残高	733,206,158	(繰越利益剰余金) 21,592,609

令和3年度宇部市交通事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 車	両	1,262,233,611	
	減 価 償 却 累 計 額	△	1,103,999,359	158,234,252
	ロ 建 物		447,835,318	
	減 価 償 却 累 計 額	△	359,724,913	88,110,405
	ハ 建 物 附 属 設 備		72,737,000	
	減 価 償 却 累 計 額	△	65,866,063	6,870,937
	ニ 構 築 物		150,169,768	
	減 価 償 却 累 計 額	△	125,042,885	25,126,883
	ホ 機 械 装 置		31,845,991	
	減 価 償 却 累 計 額	△	28,608,163	3,237,828
	ヘ 工 具 器 具 備 品		383,532,550	
	減 価 償 却 累 計 額	△	170,798,979	212,733,571
	ト 土 地			118,559,795
	有 形 固 定 資 産 合 計			612,873,671
(2)	投 資			
	イ 出 資 金			100,000
	ロ そ の 他 投 資			2,430,000
	投 資 合 計			2,530,000
	固 定 資 産 合 計			615,403,671
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			347,399,949
(2)	未 収 金		405,012,776	
	貸 倒 引 当 金	△	218,810	404,793,966
(3)	貯 蔵 品			2,353,181
(4)	前 払 費 用			2,066,751
(5)	立 替 金			1,799,660
	流 動 資 産 合 計			758,413,507
	資 産 合 計			1,373,817,178

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建 設 企 業 債			22,501,425	
	(2) 引 当 金				
	イ 退 職 給 付 引 当 金			296,186,229	
	(3) その他固定負債			1,000,000	
	固 定 負 債 合 計			319,687,654	
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建 設 企 業 債			22,501,425	
	(2) 未 払 金			42,897,580	
	(3) 前 受 金			131,950	
	(4) 引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金		15,959,955		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		3,246,899		
	引 当 金 合 計			19,206,854	
	(5) 預 り 金			4,134,862	
	流 動 負 債 合 計			88,872,671	
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	イ 国 ・ 県 補 助 金	254,518,133			
	収 益 化 累 計 額	△ 157,359,073	97,159,060		
	ロ 工 事 負 担 金	17,923,501			
	収 益 化 累 計 額	△ 6,792,764	11,130,737		
	ハ 他 会 計 補 助 金	82,054,918			
	収 益 化 累 計 額	△ 22,998,393	59,056,525		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	108,376,084			
	収 益 化 累 計 額	△ 65,264,320	43,111,764	210,458,086	
	繰 延 収 益 合 計			210,458,086	
	負 債 合 計			619,018,411	

資 本 の 部

6	資 本 金				733,206,158
7	剰 余 金				
	(1) 利 益 剰 余 金				
	イ 当 年 度 未 処 分				
	利 益 剰 余 金		21,592,609		
	利 益 剰 余 金 合 計			21,592,609	
	剰 余 金 合 計			21,592,609	
	資 本 合 計			754,798,767	
	負 債 資 本 合 計			1,373,817,178	

令和3年度宇部市交通事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和3年度は、令和3年9月15日に発生した重大事故の反省を元に、外部講師による全職員を対象とした安全運転講習会の開催や、事故回避のための改善事項を共有する取組など、事故再発防止対策の強化に取り組みました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業継続のための補助金の活用などにより、事業収益は増加となったものの、営業収益は、コロナ禍以前の水準に回復させることはできませんでした。

業務量については、乗合事業では、稼働バス台数は17,658台(前年度比101.1%)、走行キロ数は2,630千km(前年度比99.4%)、輸送人員は1,724千人(前年度比100.6%)となりました。

一方、貸切事業では、稼働バス台数は1,090台(前年度比140.1%)、走行キロ数は80千km(前年度比150.6%)、輸送人員は24千人(前年度比149.1%)となりました。

経営成績については、事業収益は891,463千円に、事業費用は847,632千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は43,831千円となりました。

これにより、当年度純利益で前年度からの繰越欠損金を処理した結果、当年度未処分利益剰余金は21,593千円となりました。

資本的収支については、収入は、ICカード導入に対する補助金等で165,244千円、支出は、ICカード導入費用及び企業債償還金等で291,215千円となり、差引不足額125,971千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,725千円及び過年度分損益勘定留保資金117,246千円で補てんしました。

以上が令和3年度の概況です。

引き続き事故防止及び感染防止対策を徹底するとともに、ICカードによる新たなサービスの企画・販売をはじめ、「宇部市交通事業経営戦略」に基づく各取組を効果的に推進していくことで、健全な事業体制の確保を図り、安心・安全で質の高い運送サービスの提供を行います。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業継続のための補助金増加等により、前年度比11.9ポイント増の105.3%となりました。

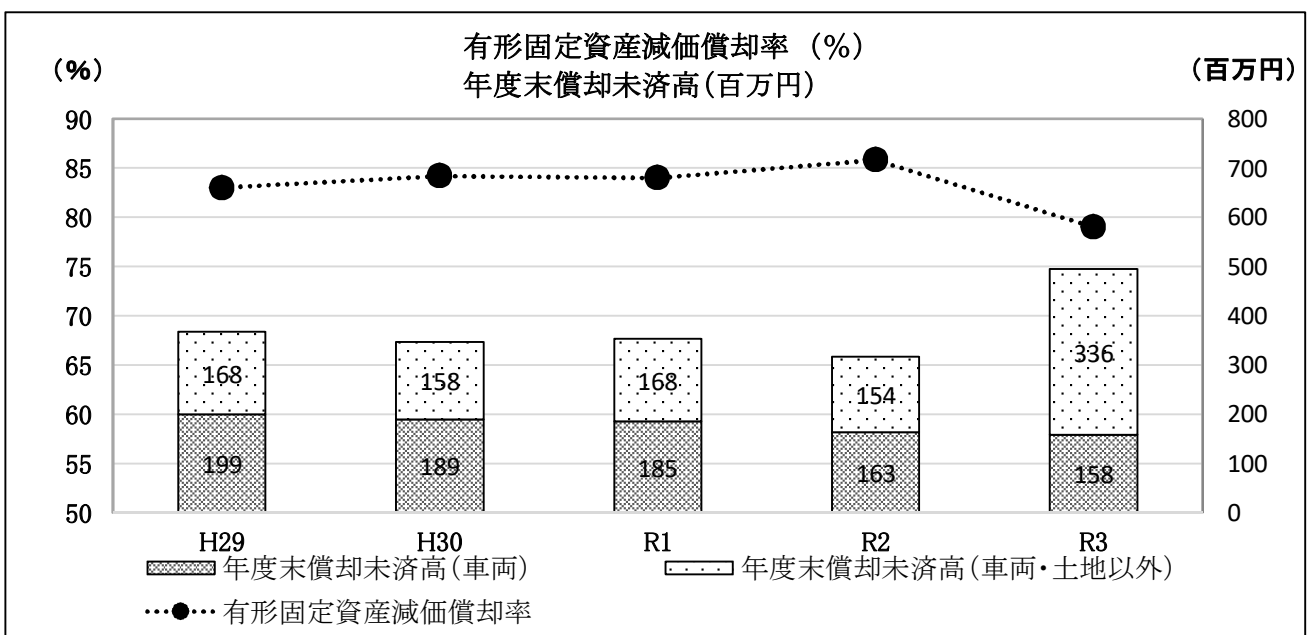
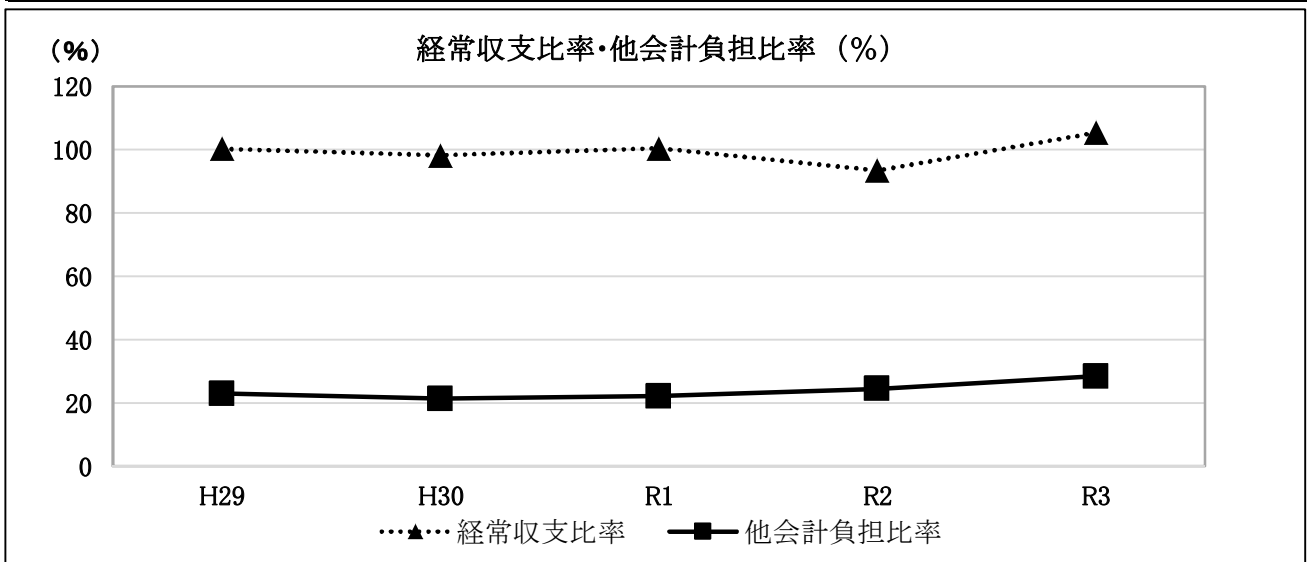
また、一般会計等の他会計の負担によりどの程度経常費用が賄われているかを示す他会計負担比率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、宇部市地方バス路線維持費補助金の増加等により、前年度比3.9ポイント増の28.4%となっています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、ICカードシステムを導入したことから、6.8ポイント減の79.0%となりましたが、依然として高い水準で推移しています。これは、主な資産であるバス車両の法定耐用年数が5年と短いことに對し、通常20年以上使用している実態との乖離によるものです。引き続き、将来の需要及び経営状況を見極めながら計画的な更新を行っていきます。

<経営指標の推移>

(単位:%)

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	100.3	98.2	100.4	93.4	105.3
他会計負担比率	22.9	21.3	22.1	24.5	28.4
有形固定資産減価償却率	83.0	84.2	84.0	85.8	79.0



(3) 議会議決事項

イ 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 72 号	令和2年度宇部市交通事業会計決算認定の件	3. 9. 3	3. 9.28
第 82 号	宇部市営旅客自動車運送条例の一部を改正する 条例制定の件	3. 9. 3	3. 9.28
第 100 号	令和3年度宇部市交通事業会計補正予算(第1回)	3.12. 3	3.12.21
第 121 号	損害賠償の額を定める件	3.12. 3	3.12.21
第 13 号	令和4年度宇部市交通事業会計予算	4. 2.28	4. 3.29
第 20 号	令和3年度宇部市交通事業会計補正予算(第2回)	4. 2.28	4. 3.29
第 38 号	損害賠償の額を定める件	4. 2.28	4. 3.29

ロ 報告事項

報告番号	件名	提出年月日
第 10 号	令和2年度宇部市交通事業会計予算の繰越について	3. 6. 7
第 25 号	令和2年度決算に基づく公営企業会計(交通事業)の 資金不足比率の報告について	3. 9. 3

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
3. 7. 8	山口県知事	令和3年度交通事業起債協議	3. 8. 6
3.12.24	中国運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業に係る運送約款の変更	4. 1.24

(5) 職員に関する事項

イ 職員構成

期別	会計年度任用職員以外の職員				会計年度 任用職員	計
	管理者 (特別職)	運転士	整備士	事務		
令和3年3月31日	1人	27人	2人	10人	0(71)	40(71)
令和4年3月31日	1	25	2	9	0(69)	37(69)
増減	0	△2	0	△1	0(△2)	△3(△2)

(注) 表中()は、短時間勤務職員数で外数

ロ 給与

該当事項なし

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

イ 車 両

名 称	金 額	購 入 先	財 源
中 型 路 線 バ ス (山口200か、1302号)	21,142,000	山口日野自動車(株)	円
中 型 路 線 バ ス (山口200か、1303号)	21,142,000	山口日野自動車(株)	
送 迎 用 バ ス (山口200か、1307号)	3,290,991	ケーター自動車工業(株)	
計	45,574,991		自己資金 45,574,991

(注)消費税及び地方消費税込

ロ 工具器具備品

名 称	金 額	購 入 先	財 源
ノ ー ト パ ソ コ ン	811,800	(株)常盤商会	円
整 理 券 発 行 機	3,201,000	(株)小田原機器	
ド ラ イ ブ レ コ ー ダ ー	510,620	クラリオンセールスアンドマーケティング(株)	
ICカード車載器(予備)	550,000	(株)JR西日本テクシア山口支店	
I C カ ー ド シ ス テ ム	208,945,000	(株)JR西日本テクシア山口支店	
インバータTIG溶接機	190,960	田中酸素(株)	
バスロケーションシステム デジタルサイネージ	1,430,000	(株)常盤商会	
計	215,639,380		国庫補助金 63,712,000 県補助金 31,776,000 工事負担金 4,921,000 他会計補助金 63,434,000 自己資金 51,796,380

(注)消費税及び地方消費税込

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度		
		総 量	総 量	増 減	比 率	
免許キロ(年度末現在)		201.13 km	200.73 km	0.40 km	100.2 %	
保有バス(")		73 台	73 台	0 台	100.0 %	
稼働バス	乗 合	台	台	台	%	
	1 日 平 均	17,658.4	17,464.1	194.3	101.1	
	貸 切	48	48	0	100.0	
バス	貸 切	1,089.6	777.9	311.7	140.1	
	1 日 平 均	3	2	1	150.0	
	合 計	18,748.0	18,242.0	506.0	102.8	
走行キロ	1 日 平 均	51	50	1	102.0	
	乗 合	km	km	km	%	
	1 日 平 均	2,629,783	2,644,975	△ 15,192	99.4	
キロ	貸 切	7,205	7,247	△ 42	99.4	
	1 日 平 均	79,957	53,095	26,862	150.6	
	合 計	219	145	74	151.0	
輸送人員	1 日 平 均	2,709,740	2,698,070	11,670	100.4	
	乗 合	人	人	人	%	
	1 日 平 均	1,724,261	1,714,693	9,568	100.6	
人員	内 {	定期	387,538	366,616	20,922	105.7
		定期外	1,336,723	1,348,077	△ 11,354	99.2
	1 日 平 均	4,724	4,698	26	100.6	
人員	貸 切	23,983	16,081	7,902	149.1	
	1 日 平 均	66	44	22	150.0	
	合 計	1,748,244	1,730,774	17,470	101.0	
業務日数	1 日 平 均	4,790	4,742	48	101.0	
	業務日数	365 日	365 日	0 日		

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
乗合自動車収入	358,772,663	40.2	340,307,377	41.3	18,465,286	105.4
貸切自動車収入	58,729,833	6.6	39,783,073	4.8	18,946,760	147.6
その他営業収入	9,667,049	1.1	10,738,182	1.3	△ 1,071,133	90.0
営業外収益	464,217,460	52.1	432,936,515	52.6	31,280,945	107.2
特別利益	76,000	0.0	130,000	0.0	△ 54,000	58.5
合 計	891,463,005	100.0	823,895,147	100.0	67,567,858	108.2

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
運 転 費	443,304,979	52.3	450,157,490	51.0	△ 6,852,511	98.5
車 両 修 繕 費	61,130,072	7.2	59,733,258	6.8	1,396,814	102.3
そ の 他 修 繕 費	1,124,344	0.1	2,254,452	0.3	△ 1,130,108	49.9
減 価 償 却 費	58,126,360	6.9	70,761,657	8.0	△ 12,635,297	82.1
資 産 減 耗 費	4,021,511	0.5	2,067,281	0.2	1,954,230	194.5
施 設 保 険 料	77,110	0.0	77,071	0.0	39	100.1
施 設 使 用 料	302,940	0.0	311,525	0.0	△ 8,585	97.2
自 動 車 重 量 税	2,272,600	0.3	2,376,400	0.3	△ 103,800	95.6
運 輸 管 理 費	120,144,461	14.2	123,178,387	14.0	△ 3,033,926	97.5
一 般 管 理 費	150,335,167	17.7	166,658,537	18.9	△ 16,323,370	90.2
営 業 外 費 用	5,490,350	0.6	4,456,439	0.5	1,033,911	123.2
特 別 損 失	1,302,135	0.2	470,045	0.0	832,090	277.0
合 計	847,632,029	100.0	882,502,542	100.0	△ 34,870,513	96.0
職 員 給 与 費	587,963,905	69.4	626,081,531	70.9	△ 38,117,626	93.9

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R3.5.27	円 208,945,000	ICカードシステム構築	(株)JR西日本テクシア 山口支店

(注)消費税及び地方消費税込

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
建設改良事業	75,003,750	0	30,000,900	45,002,850

ロ 一時借入金

前年度末残高	本年度中における 借入残高最高額	本年度末残高
円	円	円
0	0	0

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

区 分	予 算 額	決 算 額	残 高	備 考
	円	円	円	円
職員給与費	594,014,000	588,522,406	5,491,594	(うち仮払消費税及び地方消費税 558,501)
交 際 費	100,000	0	100,000	

ロ たな卸資産購入限度額

予 算 額	決 算 額	残 高	備 考
円	円	円	円
100,968,000	91,401,407	9,566,593	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,097,237)

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 その他

不課税収入明細書

(1) 他団体からの収入の用途について

- イ 国・県地域公共交通確保維持改善事業費補助金ほか 118,917,000 円について、課税仕入 11,920,835 円(特定収入)と、職員給与費ほか 106,996,165 円(特定収入以外)に充当しました。
- ロ 国・県車両減価償却費等補助金 24,755,000 円について、減価償却費及び企業債利息 24,755,000 円(特定収入以外)に充当しました。
- ハ 山口県運輸事業振興助成補助金 1,483,000 円について、課税仕入 1,483,000 円(特定収入)に充当しました。
- ニ 山口県公共交通燃料価格高騰対策緊急支援補助金 11,519,000 円について、課税仕入 11,519,000 円(特定収入)に充当しました。
- ホ 山口県公共交通事業継続支援補助金 11,680,000 円について、課税仕入 11,680,000 円(特定収入)に充当しました。
- ヘ 全国市有物件災害共済会補償金ほか 5,773,699 円について、損害賠償保険料ほか 5,773,699 円(特定収入以外)に充当しました。
- ト 他市地方バス路線維持費補助金 2,153,000 円について、課税仕入 215,827 円(特定収入)と、職員給与費ほか 1,937,173 円(特定収入以外)に充当しました。
- チ 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金ほか 100,409,000 円について、建設改良費 100,409,000 円(特定収入)に充当しました。

(2) 他会計からの収入の用途について

- イ 高齢者、障害者バス優待乗車証繰入金 163,676,439 円について、職員給与費 167,676,439 円(特定収入以外)に充当しました。
- ロ 生活バス路線維持費補助金 236,255,000 円について、課税仕入 23,683,382 円(特定収入)と、職員給与費ほか 212,571,618 円(特定収入以外)に充当しました。
- ハ 共済追加費用の負担に要する経費ほか 4,364,188 円について、職員給与費ほか 4,364,188 円(特定収入以外)に充当しました。
- ニ バス交通系 IC カードシステム導入費補助金ほか 63,434,000 円について、建設改良費 63,434,000 円(特定収入)に充当しました。

(3) その他

- イ 長期前受金戻入金 5,243,102 円について、減価償却費ほか 5,243,102 円(特定収入以外)に充当しました。

令和3年度
宇部市交通事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで:間接法により作成)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	43,830,976
減価償却費	58,126,360
資産減耗費	4,021,511
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41,137
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,766,511
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,580,627
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 289,105
長期前受金戻入額	△ 5,243,102
受取利息及び受取配当金	△ 81,658
支払利息	4,502
有形固定資産売却損益(△は益)	1,226,135
未収金の増減額(△は増加)	△ 171,985,171
貯蔵品の増減額(△は増加)	178,498
前払費用の増減額(△は増加)	119,712
前払金の増減額(△は増加)	13,600
立替金の増減額(△は増加)	△ 1,750,932
未払金の増減額(△は減少)	△ 941,518
前受金の増減額(△は減少)	18,620
預り金の増減額(△は減少)	<u>886,546</u>
小計	△ 46,638,005
利息及び配当金の受取額	81,658
利息の支払額	<u>△ 4,502</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,560,849
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 237,467,610
有形固定資産の売却による収入	1,350,000
補助金等による収入	<u>148,948,182</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,169,428
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設企業債の償還による支出	<u>△ 30,000,900</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,000,900
資金増加額(又は減少額)	△ 163,731,177
資金期首残高	<u>511,131,126</u>
資金期末残高	347,399,949

収益費用明細書

収 益

款	項	目	節	金額(円)	備考	
自動車事業 収 益	営業収益	旅客運送 収 入	乗合自動車 収 入	891,463,005		
				427,169,545		
				417,502,496		
				358,772,663	宇部市高齢者等 優待乗車制度	163,676,439 円
					車内現金	87,977,532 円
					定期券	33,014,531 円
					普通券	26,380,559 円
					回数券	17,098,918 円
					バスカード	16,227,936 円
					山口市福祉優待 バス乗車制度	13,322,502 円
		ICカード	1,074,246 円			
		運輸雑収入	貸切自動車 収 入	58,729,833		
				9,667,049		
			広告収入	8,114,155		
			旅行あっせん 収 入	1,509,681		
		営業外 収 益	雑 収 入		43,213	
					464,217,460	
				受取利息 及び配当金	81,658	
				預金利息	81,658	
		他 会 計 補 助 金		240,619,188		
	他会計補助金		240,619,188	路線維持費補助金	236,255,000 円	
				共済追加費用負担	3,202,188 円	
				児童手当負担	1,162,000 円	

款	項	目	節	金額(円)	備考
		国・県補助金		168,354,000	
			県補助金	77,493,000	路線維持費補助金 41,431,000 円 感染症対策補助金 11,680,000 円 車両減価償却費等補助金 11,380,000 円 燃料価格高騰対策補助金 11,519,000 円 運輸事業振興助成補助金 1,483,000 円
			国庫補助金	90,861,000	路線維持費補助金 59,486,000 円 感染症対策補助金 18,000,000 円 車両減価償却費等補助金 13,375,000 円
		長期前受金戻入		5,243,102	
			国・県補助金	1,154,975	
			工事負担金	972,240	
			他会計補助金	325,377	
			受贈財産評価額	2,790,510	
		受託収益		39,223,904	
			受託収入	39,223,904	
		雑収入		10,695,608	
			他市支出金	2,153,000	
			保険金収入	5,637,906	
			雑収入	2,904,702	
	特別利益			76,000	
		固定資産売却益		76,000	
			固定資産売却益	76,000	
	収益合計			891,463,005	

費用

款	項	目	節	金額(円)	備考
自動車事業 費用	営業費用	運 転 費		847,632,029	
				840,839,544	
				443,304,979	
			給 料	189,198,629	職員給与費予算額 190,468,000 円
			手 当 等	97,210,017	職員給与費予算額 99,455,000 円 職員給与費決算額 96,800,017 円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,937,300	職員給与費予算額 8,949,000 円
			法 定 福 利 費	52,938,353	職員給与費予算額 53,063,000 円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,818,208	職員給与費予算額 1,819,000 円
			厚 生 福 利 費	1,150,195	
			旅 費	153,907	
			被 服 費	565,570	
			水 道 光 熱 費	1,415,152	
			備 消 品 費	276,825	
			燃 料 費	78,712,259	
			油 脂 費	599,855	
			報 償 費	17,500	
			委 託 料	9,989,468	
			手 数 料	231,376	
			雑 費	90,365	
				61,130,072	
			車 両 修 繕 費		
			給 料	13,295,992	職員給与費予算額 13,297,000 円
			手 当 等	6,147,394	職員給与費予算額 6,288,000 円 職員給与費決算額 6,087,394 円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,123,872	職員給与費予算額 1,170,000 円
			法 定 福 利 費	3,303,040	職員給与費予算額 3,329,000 円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	228,641	職員給与費予算額 236,000 円
			厚 生 福 利 費	51,273	

款	項	目	節	金額(円)	備考
			被服費	78,060	
			水道光熱費	79,734	
			備用品費	443,482	
			動力費	1,090,288	
			部分品費	8,556,959	
			塗料費	43,600	
			タイヤ・チューブ費	6,392,000	
			諸油費	32,900	
			外注修理費	20,262,837	
		その他		1,124,344	
		修繕	建物修繕費	545,474	
		費	建物附属設備修繕費	365,000	
			機械装置修繕費	85,040	
			工具器具備品修繕費	79,830	
			その他修繕費	49,000	
		固定資産減価償却費		58,126,360	長期前受金対応分 4,928,682 円
			車両償却費	43,695,298	
			建物償却費	5,938,138	
			建物附属設備償却費	674,356	
			構築物償却費	1,889,036	
			機械装置償却費	298,634	
			工具器具備品償却費	5,630,898	
		資産減耗費		4,021,511	長期前受金対応分 124,580 円
			固定資産除却費	4,021,511	
		施設保険料		77,110	
			建物保険料	77,110	
		施設使用料		302,940	
			諸施設使用料	302,940	

款	項	目	節	金額(円)	備考
		自動車重量税		2,272,600	
			自動車重量税	2,272,600	
		運輸管理費		120,144,461	
			給料	47,205,816	職員給与費予算額 47,805,000 円
			手当等	18,949,879	職員給与費予算額 19,194,000 円
			賞与引当金額	3,589,234	職員給与費予算額 3,775,000 円
			法定福利費	12,042,348	職員給与費予算額 12,582,000 円
			法定福利費引当金繰入額	730,195	職員給与費予算額 759,000 円
			厚生福利費	237,316	
			旅費	21,164	
			水道光熱費	1,516,219	
			備用品費	1,867,798	
			通信運搬費	732,278	
			諸謝金	216,000	
			事故費	6,286,242	
			委託料	5,849,239	
			手数料	3,869,094	
			諸負担金及び補助	304,785	
			広告料	138,182	
			図書印刷費	2,320,500	
			乗車券費	351,900	
			使用料及び借料	1,518,747	
			賃借料	12,179,609	
			損害賠償料		
			雑費	217,916	
		一般管理費		150,335,167	
			給料	22,736,448	職員給与費予算額 22,737,000 円
			手当等	8,949,087	職員給与費予算額 8,314,000 円
					職員給与費決算額 8,229,087 円

款	項	目	節	金額(円)	備考
			賞与引当金額 繰入額	2,309,549	職員給与費予算額 2,310,000 円
			退職給付費	91,766,511	職員給与費予算額 91,767,000 円 退職手当組合負担金 65,000,000 円 退職給付引当金額繰入額 26,766,511 円
			法定福利費	6,203,537	職員給与費予算額 6,227,000 円
			法定福利費 引当金額繰入額	469,855	職員給与費予算額 470,000 円
			厚生福利費	192,484	
			旅 費	16,164	
			水道光熱費	139,518	
			備 消 品 費	919,262	
			燃 料 費	359,097	
			通信運搬費	625,969	
			委 託 料	5,073,980	
			手 数 料	262,359	
			諸 負 担 金	9,207,859	
			図 書 印 刷 費	28,435	
			使用料及び 貸借料	392,982	
			貸倒引当 繰入額	41,137	
			雑 費	640,934	
	営 業 外 費			5,490,350	
		支 払 利 息		4,502	
			企 業 債 利 息	4,502	
		雑 支 出		5,485,848	
			雑 支 出	5,485,848	
	特 別 損 失			1,302,135	
		固 定 資 産 売 却 損		1,302,135	長期前受金対応分 189,840 円
			固 定 資 産 売 却 損	1,302,135	
	費 用 合 計			847,632,029	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
車 両	1,272,324,501	41,431,810	51,522,700	1,262,233,611
建 物	444,009,318	4,226,000	400,000	447,835,318
建物附属設備	72,737,000	0	0	72,737,000
構 築 物	150,209,768	0	40,000	150,169,768
機 械 装 置	31,845,991	0	0	31,845,991
工具器具備品	255,178,306	196,501,800	68,147,556	383,532,550
土 地	118,559,795	0	0	118,559,795
合 計	2,344,864,679	242,159,610	120,110,256	2,466,914,033

(2) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 資 金	100,000	0	0	100,000
そ の 他 投 資	2,430,000	0	0	2,430,000
合 計	2,530,000	0	0	2,530,000

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
建設企業債 平成28年度 政府企業債	H29.3.27	円 30,000,000	円 7,501,125	円 30,000,000
建設企業債 平成29年度 政府企業債	H30.3.26	30,000,000	7,500,375	22,498,875
建設企業債 平成30年度 政府企業債	H31.3.25	30,000,000	7,499,625	14,998,500
建設企業債 令和元年度 政府企業債	R2.3.25	30,000,000	7,499,775	7,499,775
合 計		120,000,000	30,000,900	74,997,150

明 細 書

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額			年度未償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
43,695,298	48,946,565	1,103,999,359	158,234,252	
5,938,138	131,040	359,724,913	88,110,405	
674,356	0	65,866,063	6,870,937	
1,889,036	38,000	125,042,885	25,126,883	
298,634	0	28,608,163	3,237,828	
5,630,898	64,397,005	170,798,979	212,733,571	
0	0	0	118,559,795	
58,126,360	113,512,610	1,854,040,362	612,873,671	

(単位:円)

備 考

明 細 書

未償還残高	利 率	償還終期	備 考
円 0	年 % 0.01	R4.3	交 通 事 業 債
7,501,125	0.01	R5.3	交 通 事 業 債
15,001,500	0.01	R6.3	交 通 事 業 債
22,500,225	0.002	R7.3	交 通 事 業 債
45,002,850			

注記に関する事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法

建物

定額法による。

その他

定率法による。

・主な耐用年数

車両

4～6年

建物

7～38年

建物附属設備

8～15年

構築物

10～60年

機械装置

8～22年

工具器具備品

2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から山口県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上した。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権(国及び地方公共団体に対する債権を除いたもの)について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上した。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引
当該事項は無い。

III 貸借対照表等に関する注記

1 担保に供している資産等
当該事項は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担
当該事項は無い。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
当該事項は無い。

4 引当金の取崩し
賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し
令和3年度に、令和2年12月分から令和3年3月分までの期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払をすることとなったため、賞与引当金17,540,582円、法定福利費引当金3,536,004円を取り崩した。

IV セグメント情報に関する注記

当事業は単一セグメントのため、セグメント情報は省略した。

V 減損損失に関する注記

当該事項は無い。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

当該事項は無い。

VII 重要な後発事象に関する注記

当該事項は無い。

VIII その他の注記

1 新会計基準に係る経過措置

退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異(546,188,760円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(8年)にわたり、均等額を費用処理している。

(参考)

年度	経過措置分	調整額	退職給付引当金	退職手当組合負担金
平成26年度	68,274千円	△37,682千円	30,592千円	46,683千円
平成27年度	68,274千円	△27,914千円	40,360千円	46,683千円
平成28年度	68,274千円	△11,482千円	56,792千円	46,683千円
平成29年度	68,274千円	△36,175千円	32,099千円	65,000千円
平成30年度	68,274千円	△32,331千円	35,943千円	65,000千円
令和元年度	68,274千円	△31,383千円	36,891千円	65,000千円
令和2年度	68,274千円	△31,530千円	36,744千円	65,000千円
令和3年度	68,274千円	△41,507千円	26,767千円	65,000千円

※1 調整額は、期末要支給額の減少額である。

交通事業会計決算参考書

目 次

1	資 本 的 収 支 明 細 書	38
2	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 明 細 書	40
3	留 保 資 金 補 て ん 明 細 書	40
4	資 本 的 支 出 に 対 す る 財 源 内 訳 明 細 書	40
5	企 業 債 に 関 す る 調 書	41
6	企 業 債 の 利 率 別 明 細 書	41
7	投 資	41
8	未 収 金 調 書	41
9	貯 蔵 品 調 書	42
10	前 払 費 用 調 書	42
11	立 替 金 調 書	42
12	そ の 他 固 定 負 債 調 書	42
13	引 当 金 調 書	43
14	未 払 金 調 書	43
15	前 受 金 調 書	43
16	預 り 金 調 書	43
17	事 業 別 収 支 表	44

資本的収支明細書

収 入

款	項	目	節	金額(円)	備 考
資本的収入				165,244,400	
	固定資産 売却代金	固定資産 売却代金	固定資産 売却代金	1,401,400	(うち仮受消費税及び地方消費税 127,400円)
				1,401,400	
	国・県 補助金	国・県 補助金		95,488,000	
			国庫補助金	95,488,000	
			県補助金	31,776,000	
			国庫補助金	63,712,000	
	他会計 補助金	他会計 補助金		63,434,000	
			他会計補助金	63,434,000	
	工事 負担金	工事負担金		4,921,000	
			工事負担金	4,921,000	
			工事負担金	4,921,000	
収 入 合 計				165,244,400	

支 出

款	項	目	節	金額(円)	備 考	
資本的支出	建設改良費			291,215,271	(うち仮払消費税及び地方消費税 23,746,761円)	
				261,214,371		
		車 両		45,574,991		
			車 両	45,574,991		
		工 具 器 具 備 品		215,639,380		
			工 具 器 具 備 品	215,639,380		
	企 業 債 還 金					30,000,900
			建 設 企 業 債 還 金			30,000,900
			建 設 企 業 債 還 金	30,000,900		
				30,000,900		
支 出 合 計				291,215,271		

当年度分損益勘定留保資金明細書

(単位:円)

種 類	当 年 度 発 生 額	備 考
減 価 償 却 費	53,197,678	長期前受金対応分は含まない
資 産 減 耗 費	3,896,931	長期前受金対応分は含まない
固 定 資 産 売 却 損	1,112,295	長期前受金対応分は含まない
計	58,206,904	

留 保 資 金 補 て ん 明 細 書

(単位:円)

留保資金の種類	繰越額及び発生額 (A)	資本的支出の 財源に充当 (B)	翌年度 繰越留保資金 (A)-(B)
過年度分損益勘定留保資金	513,266,036	117,246,328	396,019,708
当年度分損益勘定留保資金	58,206,904	0	58,206,904
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	8,724,543	8,724,543	0
計	580,197,483	125,970,871	454,226,612

- (注) 1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,724,543円は、資本的支出の課税仕入れに係る仮払消費税及び地方消費税額23,746,761円から、資本的収入の仮受消費税及び地方消費税額127,400円、資本的収入の特定収入に係る控除対象外消費税及び地方消費税額14,894,818円を除く。
- 2 過年度分損益勘定留保資金繰越額には、令和2年度の翌年度繰越留保資金に491,027,669円に欠損補填した額22,238,367円を加える。

資 本 的 支 出 に 対 す る 財 源 内 訳 明 細 書

(単位:円)

資本的支出額	財 源					過 年 度 分 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	当 年 度 分 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金
	資本的収入額	過年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支 調整額	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支 調整額	積 立 金 取 崩 し 額	過 年 度 分 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		
291,215,271	165,244,400	0	8,724,543	0	117,246,328	0	

(注) 消費税及び地方消費税込

企業債に関する調書

(単位:円)

借入先	区分	前年度末残高 (A)	本年度借入高 (B)	本年度償還高		現在高 (A) + (B) - (C)
				元 金 (C)	利 子	
政府資金		75,003,750	0	30,000,900	4,502	45,002,850
計		75,003,750	0	30,000,900	4,502	45,002,850

企業債の利率別明細書

(単位:円)

借入先	利 率	支 払 利 息	企 業 債 償 還 金	企 業 債 現 在 高
政府資金	0.002 %	563	7,499,775	22,500,225
	0.01 %	3,939	22,501,125	22,502,625
計		4,502	30,000,900	45,002,850

投 資

区 分	金 額	備 考
出 資 金	100,000	山口県旅行業協同組合出資金
そ の 他 投 資	2,430,000	全国旅行業協会信認金 30,000 弁済業務保証金分担金 2,200,000 全旅クーポン会保証金 200,000
計	2,530,000	

未 収 金 調 書

区 分	金 額	備 考
営 業 未 収 金	9,618,402	乗合自動車収入 6,599,561 貸切自動車収入 2,625,369 広告収入 393,472
営 業 外 未 収 金	263,209,374	宇部市生活バス路線維持費補助金ほか
そ の 他 未 収 金	132,185,000	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 費補助金(ICカード)ほか
計	405,012,776	

(注) 消費税及び地方消費税込

貯蔵品調書

区 分	金 額	備 考
	円	
運 転 用 品	<u>1,774,757</u>	軽油 1,768,680
		オイル 6,077
修 繕 用 品	<u>578,424</u>	部分品 130,224
		タイヤ・チューブ 448,200
計	2,353,181	

前払費用調書

区 分	金 額	備 考
	円	
未 経 過 保 険 料	<u>2,066,751</u>	自動車損害賠償保険料
計	2,066,751	

立替金調書

区 分	金 額	備 考
	円	
立 替 金	<u>1,799,660</u>	車内販売用ICカード発行代金ほか
計	1,799,660	

(注) 消費税及び地方消費税込

その他固定負債調書

区 分	金 額	備 考
	円	
預 り 保 証 金	<u>1,000,000</u>	出納取扱金融機関担保金
計	1,000,000	

引当金調書

区 分	年度当初残高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高
	円	円	円	円
貸倒引当金	177,673	41,137	0	218,810
退職給付引当金	269,419,718	26,766,511	0	296,186,229
賞与引当金	17,540,582	15,959,955	17,540,582	15,959,955
法定福利費引当金	3,536,004	3,246,899	3,536,004	3,246,899

未払金調書

区 分	金 額	備 考
	円	円
営業未払金	<u>40,141,680</u>	諸給与費 18,995,552 諸手数料 162,846 燃料・バス整備費 9,401,017 その他 11,582,265
その他未払金	<u>1,575,200</u>	建設改良事業費
未払消費税 及び地方消費税	<u>1,180,700</u>	消費税及び地方消費税
計	42,897,580	

(注) 消費税及び地方消費税込

前受金調書

区 分	金 額	備 考
	円	
営業前受金	<u>131,950</u>	定期券収入
計	131,950	

(注) 消費税及び地方消費税込

預り金調書

区 分	金 額	備 考
	円	円
預り金	<u>4,134,862</u>	高速バスチケット代売上金 445,050 貸切バス諸施設使用料 186,200 ICカードチャージ金額ほか 863,500 所得税ほか 2,640,112
計	4,134,862	

(注) 消費税及び地方消費税込

